

事業番号	01 01 01	事業改善シート（27年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	防災情報基盤整備事業			担当課	部局	危機管理部	
					課・室	消防課	
総合5か年計画	プロジェクト	【4-1】地域防災力の向上			E-mail	shobo@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	1 危機管理体制の整備		実施期間	S57 ~		

1 事業の概要

目指す姿	○県民の生命、身体及び財産を守り、災害時において防災情報を的確に収集・伝達するため、防災情報関連設備の計画的な整備と運用、維持管理を行う。		
現状（予算編成時）	○防災行政無線（衛星系）県庁局は、H25～26年度に更新済であるが、端末局は、H9～12年度の整備から17年が経過し老朽化が著しく、修繕等に多額の費用が掛かり保守部品の入手も困難な状況である。 ○防災交換機も、老朽化が著しいため、H26予算化し、H27更新工事に着手する予定である。 ○設備の確実な運用及び機能維持のため、年次点検・修繕を実施している。 ○消防救急無線は平成28年5月に免許期間が満了するため、現行のアナログ方式からデジタル方式に変更する必要がある。		
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 市町村への防災情報の一斉伝達や、災害等の情報収集・伝達を行う。 災害対策基本法、県地域防災計画、気象業務法、電波法	
	県民との協働による実施：実施は困難		

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)					
	○防災行政無線設備（衛星系端末局・防災交換機）を最新設備に更新することで、映像等の大量データを活用した、より迅速かつ詳細な災害対応を行う。 ○消防救急無線を更新し、消防防災ヘリの円滑な運用と大規模災害時における緊急連絡体制確保を行う。 ○設備の運用及び適切な維持管理（保守点検・修繕）により、災害時の防災情報伝達を万全とする。					
	② 事業内容 (単位:千円)					
		項目	実施方法	H26 (当初)	H27 (要求)	H27 (予算案)
		1. 防災行政無線管理費	直接 請負 委託	・衛星系防災行政無線端末局更新工事 ・防災行政無線設備保守点検業務委託 ・防災行政無線設備修繕 ・防災交換機更新工事(H26.9月補正) ・消防救急無線設備更新	431,229	930,867
	2. 震災対策費	直接 委託	・震度情報ネットワークシステム保守点検業務委託 ・震度情報ネットワークシステム設備修繕	15,542	16,719	16,719
	3. 災害対策本部室設備管理費	直接 請負 委託	・災害対策本部室設備保守点検業務委託 ・災害対策本部室設備修繕	76,931	3,562	3,493
			合計	523,702	951,148	929,901

事業 コスト	区分(単位:千円)							成果目標の達成状況					
	予算額	前年度繰越	255,500					項目	H26末 (見込)	H27			H28 目標
		当初予算	152,618	642,796	523,702	951,148	929,901			目標	成果	達成状況	
		補正予算	-5,000	-2,419	766,749								
		合計(A)	403,118	640,377	1,290,451	951,148	929,901			災害時の通信確保率	100%	100%	
	Aの財源	一般財源	165,488	121,594	125,115	125,325	124,722						
		県債	233,000	515,000	766,000	600,000	585,000						
		国庫支出金											
		その他	4,630	3,783	399,336	225,823	220,179						
	決算額(B)	400,446	635,532										
概算人件費	職員数(人)	4.00	3.00	3.00	3.00	3.00							
	概算人件費(C)	33,032	24,774	24,774	24,774	24,774							
	概算事業費(B(A)+C)	433,478	660,306	1,315,225	975,922	954,675							

指摘事項等への対応	(指摘事項等) ・老朽化機器を最新に更新し最大の安全を確保すべき。 ・情報通信設備は防災の基盤。今後も継続的に整備充実を。 ・国庫補助などの財政措置の活用を。	(対応) ・最新技術を導入して衛星系防災行政無線設備の更新を行う。 ・緊急防災・減災事業債を活用するため、事業を前倒して実施する。
-----------	--	---

要求からの主な変更点	過去の執行状況を考慮し、防災行政無線更新事業費を減額
------------	----------------------------